

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 10 01	中期総合計画主要施策番号	3-03	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	児童虐待防止強化事業			内線	2355		
				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H12 ~	根拠法令等	児童虐待の防止等に関する法律				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	複雑かつ深刻化する児童虐待問題に迅速・的確に対応するため、24時間365日の通告受付体制を整えるとともに、児童相談所や児童養護施設の職員等を対象とした研修の実施、市町村における相談体制の整備への支援を行う。				
	対象	児童相談所、市町村、児童養護施設等職員、県民				
	目指すべき姿	・相談等を行う職員のスキルアップを図るとともに、市町村の児童相談体制整備への支援を行うことで、深刻化する児童虐待問題に迅速・的確に対応する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待通告に24時間体制で対応する。(長野県児童虐待・DV24時間ホットライン)</li> <li>・市町村職員、要保護児童対策地域協議会構成員等関係者に対し専門研修を行う。</li> <li>・児童養護施設等職員を対象に、カウンセリング技術等の習得研修会を実施する。</li> </ul>				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬:7,762千円 共済費:519千円 役務費:1,193千円 報償費:185千円 旅費:367千円 負担金:181千円 他
	最終予算額 (A)		千円	10,375	10,755	11,192	
	決 算 額 (B)		千円	9,818	10,276		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,417	5,256	7,050	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70	
		概算人件費 (C)	千円	5,853	5,781	5,781	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	15,671	16,057	16,973		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  (効率性指標 算出式) 電話相談員人件費(報酬) / 電話相談件数
	児童虐待対応職員専門性強化研修参加者(活)	人	189	170	170	
	県児童虐待・DV24時間ホットライン実績(活)	件	1,766	1,895	1,900	
	市町村職員等向け専門研修参加者(活)	人	211	212	210	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円	4.4	4.1	4.1	

  

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分  <b>b</b> 期待どおり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員等に対し専門研修を実施する。</li> <li>・児童養護施設等職員向けの研修を、基礎編と専門編に分けて実施する等して経験等に応じた専門性の向上を図る。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会については、23年度末までに全市町村での設置を目指す。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員等に対する研修は、専門家による講習の他、少人数による演習研修を実施し、より実践的な内容となるよう工夫した。(170名の参加)</li> <li>・児童養護施設等職員向けの研修は、新たに被害確認面接に係る研修を実施し、より専門性の高い研修メニューとなった。(212名の参加)</li> <li>・要保護児童対策地域協議会は、管内市町村の設置率が100%となった。</li> </ul>		

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・17年4月より市町村が児童家庭相談を受けることが児童福祉法上義務化された。県はより専門的な知識や技術が必要とする事例への対応や、市町村への後方支援が重点的な役割とされ、引き続き職員のより一層の資質向上を図っていく必要がある。 ・20年4月施行の児童虐待防止法及び児童福祉法の一部改正により、児童相談所の役割と責務が従来よりも増して重要となっている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17年度から市町村でも児童家庭相談を受けることが児童福祉法上義務化され、児童相談所はより専門的な知識や技術が必要とする事例への対応や市町村への後方支援が重点的な役割とされた。引き続き職員のより一層の資質向上を図るとともに、市町村の相談体制の要である要保護児童対策地域協議会の機能強化にむけた支援等を重点的に行う必要がある。</li> <li>・児童虐待に係る通告義務についての認識が広まっている。緊急性を要する児童虐待通告等に24時間体制で対応する県児童虐待・DV24時間ホットラインの役割は大きく、県の関与は継続していく。</li> </ul>				
	特記事項					